



第44期 中間事業報告書

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで



小松ウオール
KOMATSU WALL

[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良いものを、より安く供給します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場



品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、配当性向30%以上の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、株主優待制度を設け、3月末日現在1単元以上保有の株主様に対して当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈する制度を実施しております。

3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気回復までの期間について長期化の予想もあり、設備投資意欲の減衰傾向が継続し、厳しい受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出および厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

- ①営業力の増強と販売網の拡充に努め、最終的には47都道府県に1拠点以上の営業拠点を設置し、エンドユーザーに直結した販売体制の構築に取り組んでまいります。
- ②生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。
- ③今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制の整備・運用を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

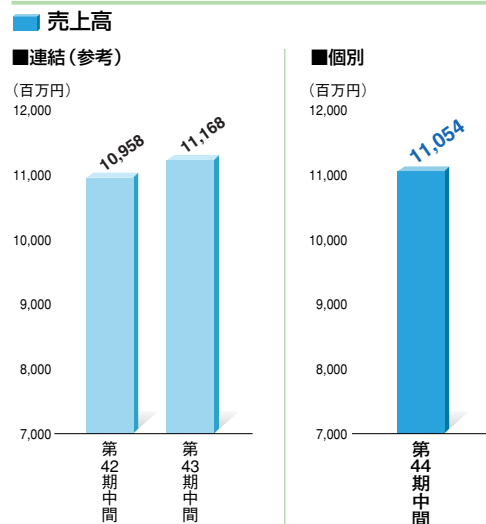
1. 経営成績

1 当中間期の概況

当中間期における国内経済は、政府による緊急経済対策の効果などから、一部で回復の兆しが見られるものの、依然としてデフレ進行や深刻な雇用情勢等への不安が残り、景気の回復は力強さを欠いたまま推移しました。

間仕切業界におきましては、民間設備投資の抑制に伴う需要の減少や受注獲得競争の激化等が影響し、業界各社ともに厳しい状況が続いております。

このような情勢のなかで、当社は連結子会社の小松ウオールサービス株式会社を本年4月1日付けで吸収合併し、経営管理体制の一元化、施工業務の一体運営を図り、業務の効率化を進めるとともに、営業拠点の新設（甲府市）や新規優良顧客、休眠顧客の開拓強化による受注活動に努めてまいりました。



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第42期、第43期については連結の売上高をご参考までに掲載させていただいております。

営業の概況

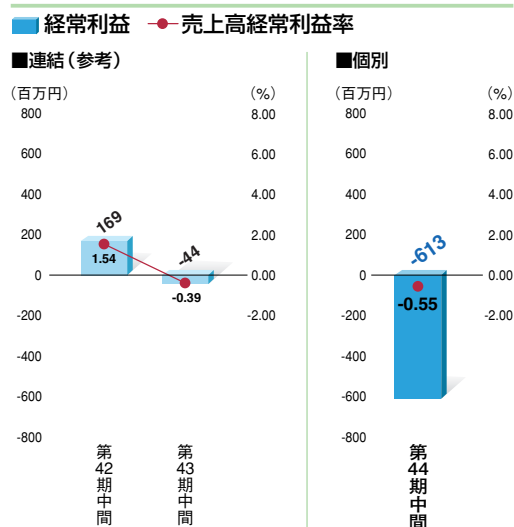
これらの結果、当中間期につきましては、売上高110億54百万円、営業損失6億84百万円、経常損失6億13百万円となりました。中間純利益につきましては、連結子会社の吸収合併による抱合せ株式消滅差益5億62百万円の特別利益等もあり、1億12百万円となりました。

なお、当社は当期より連結財務諸表の作成を行っておりません。前年中間連結期の業績は、売上高111億68百万円、営業損失1億84百万円、経常損失44百万円および中間純損失78百万であります。

2 品目別の状況

当社主力品目の可動間仕切は、売上高が33億10百万円、固定間仕切については、32億99百万円となりました。

トイレブースの売上高については、22億1百万円、移動間仕切については、14億80百万円となりました。



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第42期、第43期については連結の経常利益、売上高経常利益率をご参考までに掲載させていただきます。

3 配当金の状況

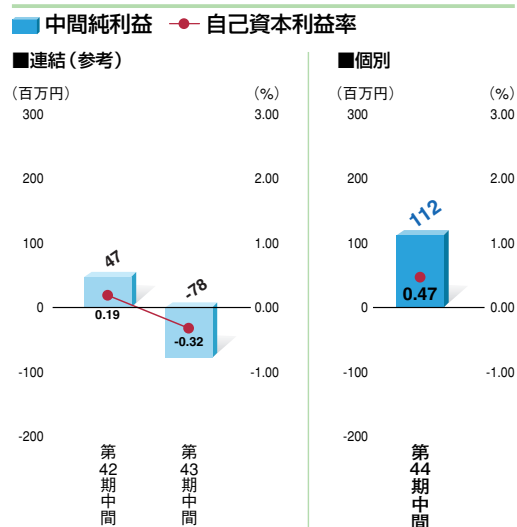
配当金につきましては、経営方針により配当性向30%以上の達成を目標としております。当中間期の配当については、10月20日開催の取締役会におきまして、1株当たり15円00銭と決めさせていただきました。

4 通期の見通し

通期の国内経済につきましては、景気が持ち直していくことが期待されるものの、長期化する円高基調とデフレの影響により、景気の回復は弱含みで推移するものと予想しております。

間仕切業界におきましても、企業収益が減少したことによる設備投資需要減退の影響により、新規受注、大型物件の受注の減少が引き続き予想され、今後も厳しい状況が継続するものと思われまます。

このような状況下において、当社は、「設計指定活動」による受注活動と「新規開拓専任者」による新規優良顧客の開拓



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第42期、第43期については連結の中間純利益、自己資本利益率をご参考までに掲載させていただきます。

営業の概況

を積極的に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化を図り、永年培った間仕切のノウハウを提供することで、受注強化を目指してまいります。また、益々進む少子高齢化社会を背景に今後も引き続き需要が見込まれる学校・病院・医療施設向けの可動間仕切、軽量ドア、トイレブース製品の拡販に努めてまいります。

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、通期の業績予想としましては、売上高は260億円、営業利益は50百万円、経常利益は1億50百万円を見込み、当期純利益は5億30百万円を見込んでおります。

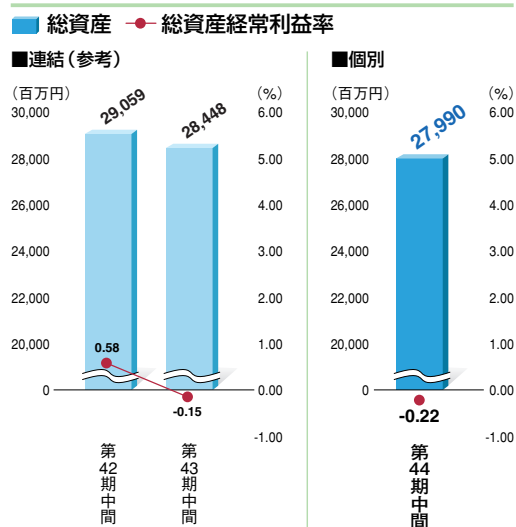
2. 財政状態

1 資産、負債、純資産の状況

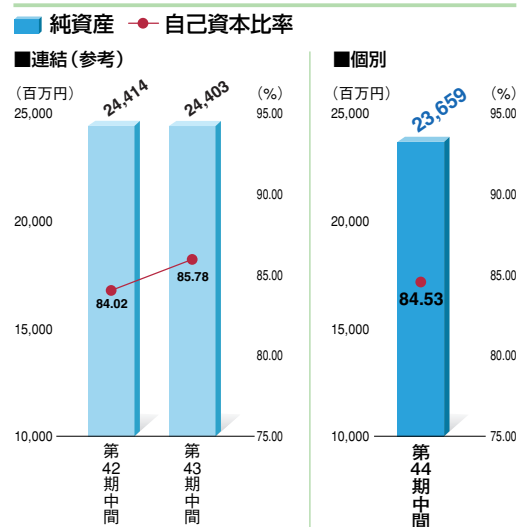
当中間期末の財政状態は、総資産は279億90百万円となり、前事業年度末に比べて2億31百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は169億60百万円となり、前事業年度末と比較して3億18百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の3億38百万円の増加等と、受取手形及び売掛金の7億11百万円の減少等であります。固定資産は110億30百万円となり、前事業年度末と比較して5億49百万円の増加となりました。主な要因は、新しく導入しました機械装置及び運搬具等による有形固定資産8億90百万の増加等と、保険積立金の払い戻し等による投資その他の資産3億58百万円の減少等であります。

負債の部では、流動負債は29億19百万円となり、



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第42期、第43期については連結の総資産、総資産経常利益率をご参考までに掲載させていただいております。



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第42期、第43期については連結の純資産、自己資本比率をご参考までに掲載させていただいております。

営業の概況

前事業年度末と比較して1億85百万円の増加となりました。主な要因は、その他に含まれる未払い金の2億65百万円の増加等と、買掛金の61百万円の減少等であります。固定負債は、14億11百万円と前事業年度末と比較して1億4百万円の増加となりました。

純資産の部は、利益剰余金46百万円の減少等から、純資産は236億59百万円となり前事業年度末と比較して58百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は84.5%となりました。

2 キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、35億59百万円となり、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は1億11百万円となりました。これは主に、減価償却費2億73百万円、売上債権の

減少額6億92百万円等による増加と、抱合せ株式消滅差益5億62百万円の減少によるものであります。

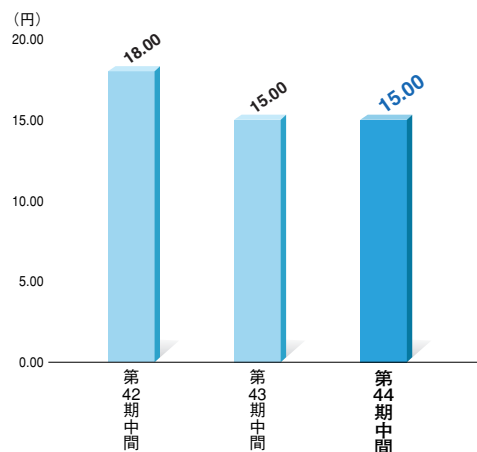
② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億53百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻と預入に伴う純支出2億円、有形固定資産の取得による支出5億98百万円と、有価証券の償還による収入3億円、保険積立金の払戻による収入4億55百万円によるものであります。

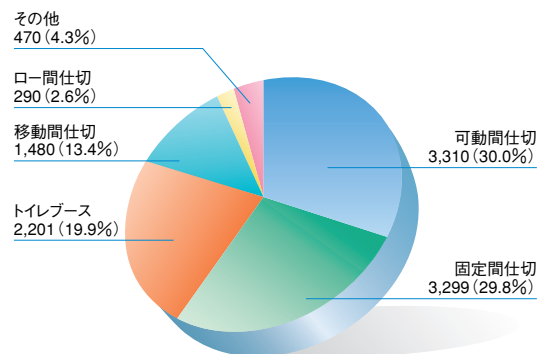
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億59百万円となりました。これは配当金の支払額によるものであります。

1 株当たり中間配当金



品目別売上高構成比 (単位:百万円)



財務諸表

中間貸借対照表

■連結(参考)

(単位:百万円)

科目	第42期中間	第43期中間	科目	第42期中間	第43期中間
	(平成20年 9月30日現在)	(平成21年 9月30日現在)		(平成20年 9月30日現在)	(平成21年 9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	17,470	17,502	流動負債	3,323	2,684
現金及び預金	8,422	9,299	買掛金	1,345	1,115
受取手形及び売掛金	5,862	6,573	未払法人税等	71	46
製 品	118	95	賞与引当金	601	496
仕掛品	186	139	そ の 他	1,306	1,026
未成工事	2,219	761	固定負債	1,321	1,359
原材料及び貯蔵品	263	192	退職給付引当金	972	1,092
そ の 他	433	504	役員退職慰労引当金	332	250
貸倒引当金	△ 36	△ 63	そ の 他	15	17
固定資産	11,588	10,946	負債合計	4,645	4,044
有形固定資産	7,009	6,853	(純資産の部)		
建物及び構築物	5,417	5,469	株主資本	24,377	24,392
土 地	3,636	3,636	資 本 金	3,099	3,099
そ の 他	3,581	3,649	資本剰余金	3,031	3,031
減価償却累計額	△ 5,625	△ 5,902	利益剰余金	18,707	18,722
無形固定資産	331	408	自己株式	△ 461	△ 461
投資その他の資産	4,247	3,684	評価・換算差額等	36	11
保険積立金	3,064	2,448	その他有価証券評価差額金	36	11
そ の 他	1,264	1,405			
貸倒引当金	△ 81	△ 169	純資産合計	24,414	24,403
資産合計	29,059	28,448	負債・純資産合計	29,059	28,448

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■個別

(単位:百万円)

科目	第44期中間	科目	第44期中間
	(平成22年9月30日現在)		(平成22年9月30日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,960	流動負債	2,919
現金及び預金	7,759	買掛金	1,546
受取手形及び売掛金	8,070	未払法人税等	37
有価証券	5	賞与引当金	361
製 品	83	そ の 他	973
仕掛品	181	固定負債	1,411
原材料及び貯蔵品	230	退職給付引当金	1,180
そ の 他	694	役員退職慰労引当金	211
貸倒引当金	△ 65	そ の 他	19
固定資産	11,030	負債合計	4,330
有形固定資産	7,510	(純資産の部)	
建物及び構築物	5,448	株主資本	23,669
機械装置及び運搬具	3,598	資 本 金	3,099
土 地	3,631	資本剰余金	3,031
そ の 他	862	利益剰余金	17,999
減価償却累計額	△ 6,030	自己株式	△ 461
無形固定資産	435	評価・換算差額等	△ 9
投資その他の資産	3,084	その他有価証券評価差額金	△ 9
保険積立金	2,010		
そ の 他	1,223		
貸倒引当金	△ 149	純資産合計	23,659
資産合計	27,990	負債・純資産合計	27,990

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第42期、第43期については連結貸借対照表をご参考までに掲載させていただいております。

財務諸表

中間損益計算書

■連結(参考)

(単位：百万円)

科目	第42期中間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第43期中間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,958	11,168
売上原価	7,563	8,053
売上総利益	3,394	3,114
販売費及び一般管理費	3,255	3,299
営業利益又は営業損失(△)	139	△184
営業外収益	41	150
受取利息	17	14
受取配当金	4	3
受取保険金	—	120
その他	19	11
営業外費用	11	10
売上割引	11	10
経常利益又は経常損失(△)	169	△44
特別利益	7	1
固定資産売却益	7	1
特別損失	10	7
固定資産除売却損	10	7
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	166	△51
法人税、住民税及び事業税	77	38
法人税等調整額	42	△11
中間純利益又は 中間純損失(△)	47	△78

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■個別

(単位：百万円)

科目	第44期中間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,054
売上原価	8,719
売上総利益	2,335
販売費及び一般管理費	3,019
営業損失(△)	△684
営業外収益	78
受取利息	8
受取配当金	3
受取保険金	50
その他	15
営業外費用	6
売上割引	6
経常損失(△)	△613
特別利益	562
固定資産売却益	0
抱合せ株式消滅差益	562
特別損失	48
固定資産除売却損	21
減損損失	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12
税引前中間純損失(△)	△99
法人税、住民税及び事業税	23
法人税等調整額	△235
中間純利益	112

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第42期、第43期については連結損益計算書をご参考までに掲載させていただいております。

財務諸表

中間キャッシュ・フロー計算書

■連結(参考)

(単位:百万円)

科目	第42期中間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第43期中間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	166	△ 51
減価償却費	263	244
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 8	93
受取利息及び受取配当金	△ 21	△ 18
売上債権の増減額(△:増加)	2,944	1,886
たな卸資産の増減額(△:増加)	△ 736	413
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 221	△ 379
退職給付引当金の増減額(△:減少)	68	75
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	0	△ 84
その他(純額)	△ 52	△ 410
小計	2,401	1,769
利息及び配当金の受取額	5	7
法人税等の支払額	△ 164	△ 73
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,243	1,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△ 1,200
定期預金の払戻による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 162	△ 190
有形固定資産の売却による収入	38	1
無形固定資産の取得による支出	△ 82	△ 113
投資有価証券の売却による収入	10	—
保険積立金の払戻による収入	—	865
その他(純額)	1	△ 116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 194	247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	4	—
配当金の支払額	△ 190	△ 190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 186	△ 190
現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	1,862	1,760
現金及び現金同等物の期首残高	2,759	3,138
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,622	4,899

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■個別

(単位:百万円)

科目	第44期中間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失(△)	△ 99
減価償却費	273
減損損失	14
貸倒引当金の増減額(△:減少)	8
受取利息及び受取配当金	△ 11
抱合せ株式消滅差損益(△:益)	△ 562
売上債権の増減額(△:増加)	692
たな卸資産の増減額(△:増加)	△ 94
仕入債務の増減額(△:減少)	12
退職給付引当金の増減額(△:減少)	21
その他(純額)	△ 295
小計	△ 40
利息及び配当金の受取額	12
法人税等の支払額	△ 27
法人税等の還付額	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 3,000
定期預金の払戻による収入	2,800
有形固定資産の取得による支出	△ 598
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 79
有価証券の償還による収入	300
保険積立金の払戻による収入	455
その他(純額)	△ 32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 153
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 0
配当金の支払額	△ 159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 159
現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	△ 200
現金及び現金同等物の期首残高	3,420
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	339
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,559

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

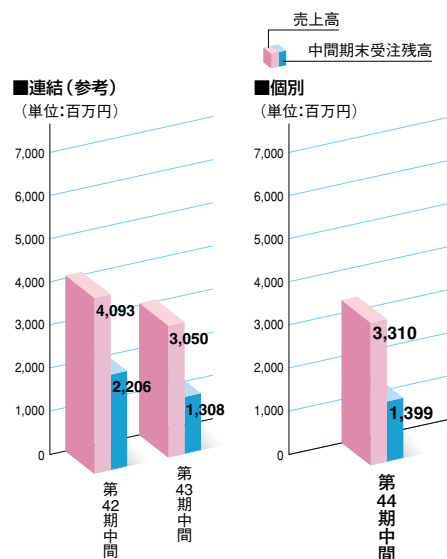
2. 当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第42期、第43期については連結キャッシュ・フロー計算書をご参考までに掲載させていただいております。

可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティーGWALL



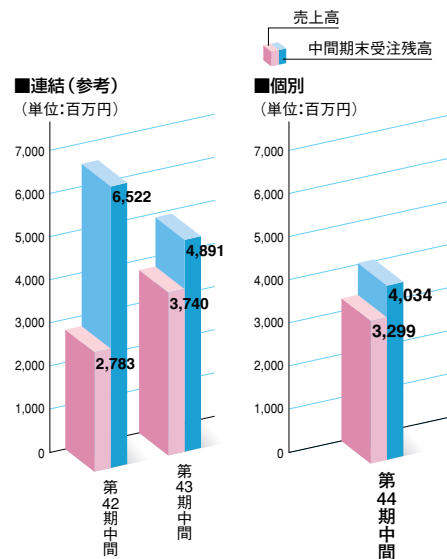
当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第42期、第43期については連結の売上高、中間期末受注残高をご参考までに掲載させていただいております。

固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カムドア



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第42期、第43期については連結の売上高、中間期末受注残高をご参考までに掲載させていただいております。

トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。

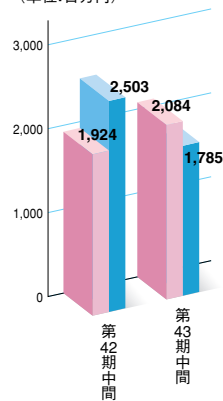


サニティブース

売上高
■ 中間期末受注残高

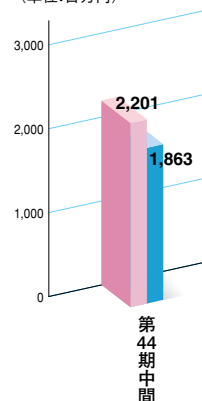
■ 連結 (参考)

(単位:百万円)



■ 個別

(単位:百万円)



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第42期、第43期については連結の売上高、中間期末受注残高をご参考までに掲載させていただいております。

移動間仕切

ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。

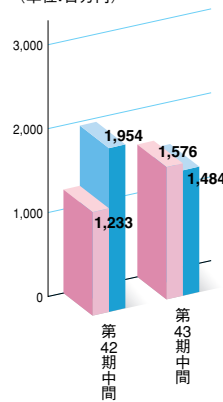


小松ランニング

売上高
■ 中間期末受注残高

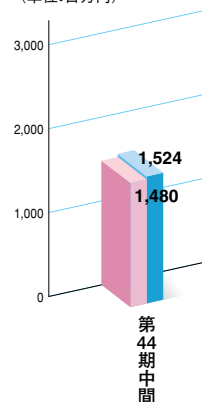
■ 連結 (参考)

(単位:百万円)



■ 個別

(単位:百万円)



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第42期、第43期については連結の売上高、中間期末受注残高をご参考までに掲載させていただいております。

品目別情報

□ 一 間 仕 切

主に、オフィス用衝立およびローパーティション等の
オフィス家具であります。

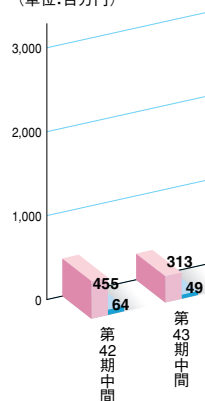


モールシステム

売上高
■ 中間期末受注残高

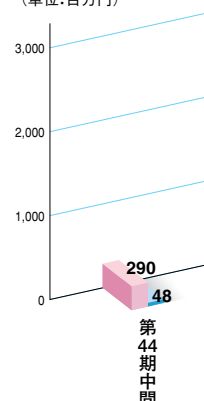
■ 連結 (参考)

(単位:百万円)



■ 個別

(単位:百万円)



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第42期、第43期については連結の売上高、中間期末受注残高をご参考までに掲載させていただいております。

□ そ の 他

主に、ファンコイルカバー等の金属工事ならびに既
存間仕切の解体・移設組立であります。

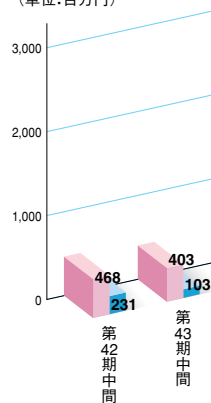


サーフィスウォール

売上高
■ 中間期末受注残高

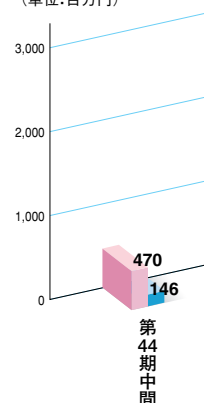
■ 連結 (参考)

(単位:百万円)



■ 個別

(単位:百万円)



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第42期、第43期については連結の売上高、中間期末受注残高をご参考までに掲載させていただいております。

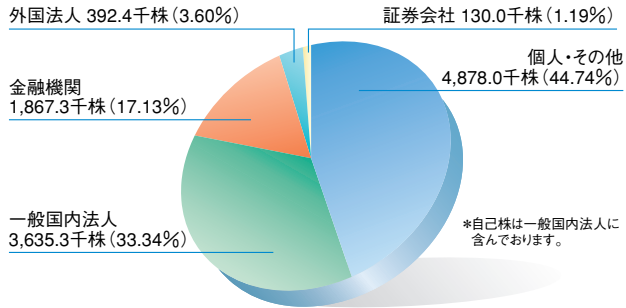
発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	10,903,240株
単元株式数	100株
株主数	13,190名
株主1人当たり平均持株数	827株

大株主

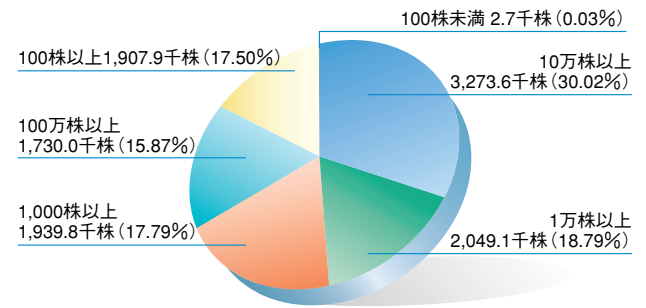
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
株式会社 アネシス	1,730,000	16.32
加納株式会社	701,849	6.62
株式会社 北國銀行	442,280	4.17
小松ウオール工業従業員持株会	241,240	2.28
有限会社 マルヨ	228,000	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	194,800	1.84
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	176,600	1.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	164,600	1.55
明治安田生命保険相互会社	154,600	1.46
加納裕	154,012	1.45

- (注) 1. 出資比率は自己株式(305,271株)を控除して計算しております。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

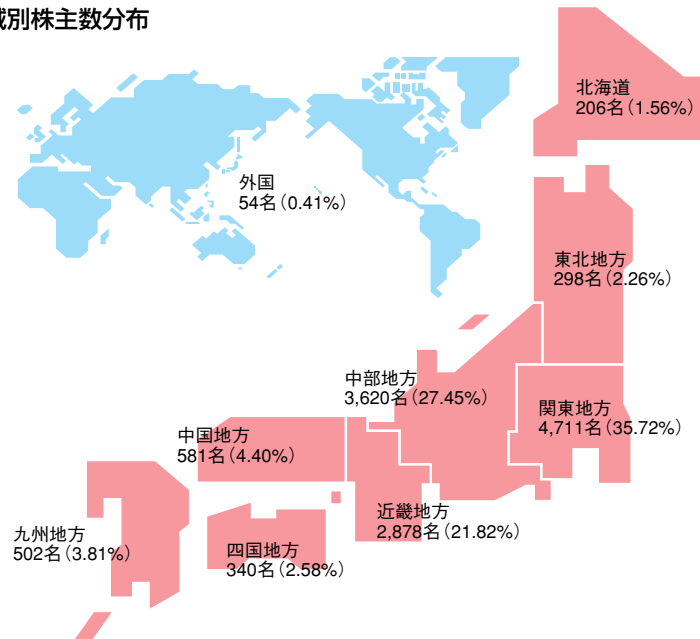
所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



地域別株主数分布



商号 小松ウォール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

設立 昭和43年1月22日

資本金 3,099,945,552円

事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、
販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

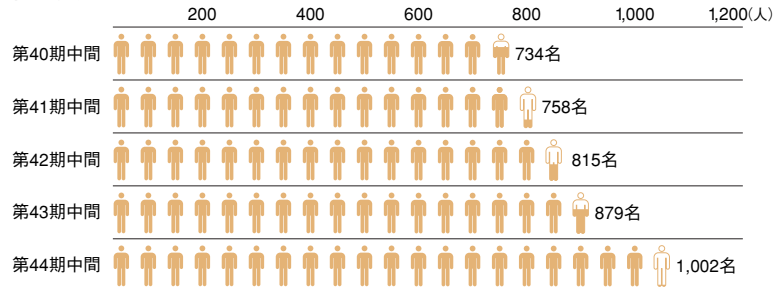
役員

代表取締役社長	加納裕
取締役	牛島覚
取締役	吉岡雄
取締役	木戸義朗
取締役	鈴木裕文
取締役	本彦義夫
常勤監査役	熊田雅巳
監査役	林他喜男
監査役	山口徹

従業員数 1,002名

(注) 従業員数には、嘱託およびパートタイマー(計40名)は含まれておりません。

従業員の状況



本自社屋

事業所

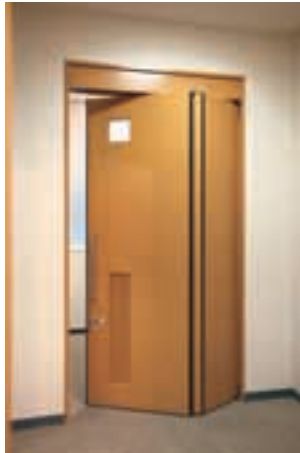
本社・工場	本社	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761) 21-3131(代)
	第一工場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目6	☎(0761) 21-7161(代)
	第二工場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761) 21-3374(代)
	第三工場	〒923-8643	小松市工業団地二丁目16	☎(0761) 23-5191(代)

支店・営業所	札幌支店	〒063-0850	札幌市西区八軒十条西10丁目1-30	☎(011) 611-5122(代)
	仙台支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022) 788-2181(代)
	新潟支店	〒950-0951	新潟市中央区鳥屋野字中沼314	☎(025) 283-1595(代)
	東京支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03) 3263-2351(代)
	東京第一支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03) 3263-2951(代)
	横浜支店	〒222-0033	横浜市港北区新横浜三丁目18-14 住生新横浜第2ビル8F	☎(045) 474-3733(代)
	長野支店	〒399-0034	松本市野溝東一丁目16-22	☎(0263) 26-8731(代)
	名古屋支店	〒467-0852	名古屋市長瀬区明前町17-7	☎(052) 819-6021(代)
	京都支店	〒600-8357	京都市下京区五条通堀川西入柿本町579 五条堀川ビル1F	☎(075) 352-4711(代)
	大阪支店	〒542-0086	大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル7F	☎(06) 6241-5321(代)
	大阪第一支店	〒542-0086	大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル8F	☎(06) 6245-6871(代)
	広島支店	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082) 924-8890(代)
	四国支店	〒760-0078	高松市今里町二丁目12-7	☎(087) 834-6011(代)
	福岡支店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092) 623-8581(代)
	青森営業所	〒030-0811	青森市青柳一丁目7-4	☎(017) 732-3121(代)
	盛岡営業所	〒020-0816	盛岡市中野一丁目17-3	☎(019) 606-1631(代)
	福島営業所	〒963-0111	郡山市安積町荒井字大久保28-1	☎(024) 946-0601(代)
	前橋営業所	〒371-0831	前橋市小相木町36-1	☎(027) 253-0221(代)
	宇都宮営業所	〒321-0924	宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028) 633-0721(代)
	水戸営業所	〒310-0046	水戸市曙町10-1	☎(029) 251-0601(代)
	さいたま営業所	〒331-0812	さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048) 651-5321(代)
	千葉営業所	〒262-0013	千葉市花見川区慣橋町1621-7	☎(043) 257-5511(代)
	東京OS営業所	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03) 3263-2961(代)
	東京第二営業所	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03) 3263-5571(代)
	八王子営業所	〒192-0024	八王子市宇津木町593-1	☎(042) 639-7711(代)
	川崎営業所	〒212-0053	川崎市幸区下平間130 サンガーレンビル1F	☎(044) 543-6851(代)
	山梨営業所	〒400-0851	甲府市住吉四丁目23-6	☎(055) 223-5811(代)
	浜松営業所	〒435-0036	浜松市南区渡瀬町304-1	☎(053) 411-8131(代)
	岐阜営業所	〒500-8357	岐阜市六条大溝一丁目12-9	☎(058) 268-7101(代)
	三重営業所	〒514-0832	津市南中央30-19	☎(059) 222-3531(代)
	滋賀営業所	〒520-2361	野洲市北野一丁目5-10 リ・プレイスⅡ3F	☎(077) 518-0701(代)
	和歌山営業所	〒640-8341	和歌山市黒田字門田158-5	☎(073) 473-8171(代)
奈良営業所	〒630-8113	奈良市法蓮町986-2	☎(0742) 26-5751(代)	
神戸営業所	〒658-0044	神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078) 856-8181(代)	
岡山営業所	〒700-0952	岡山市北区平田101-102	☎(086) 243-7581(代)	
高松営業所	〒760-0078	高松市今里町二丁目12-7	☎(087) 834-6011(代)	
松山営業所	〒791-8041	松山市北吉田町1006-32	☎(089) 971-9941(代)	
北九州営業所	〒802-0979	北九州市小倉南区徳力新町二丁目9-20	☎(093) 965-2311(代)	
熊本営業所	〒861-8005	熊本市龍田陣内三丁目12-1	☎(096) 337-1711(代)	
宮崎営業所	〒880-0032	宮崎市霧島五丁目43-1	☎(0985) 24-0551(代)	
鹿児島営業所	〒891-0115	鹿児島市東開町3-132	☎(099) 260-2601(代)	

新製品紹介

●LSドア 両折り戸 (平成22年4月発売開始)

両折り戸は、ドアを押ししたり引いたりすることで、双方に折れることができるバリアフリー対応ドア製品です。ドアの内側外側どちらからでも、同じ操作でドアを開閉することができます。



●カームドア気密型 (平成22年6月発売開始)

カームドア気密型は、ワンランク上の気密性能や遮音性能を必要とする部屋に使用可能なドア製品です。扉の開閉については、自閉機構が内蔵されており、扉を開けた後静かに自閉いたします。



気密材 (枠部)



気密材 (扉下部)



株式についてのご案内（株主メモ）

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
大阪証券取引所 市場第一部
- （当社は、平成22年10月21日に大阪証券取引所へ上場廃止申請書類を提出し、整理銘柄に指定された日から原則として1ヶ月後に大阪証券取引所市場第一部上場廃止となる予定です。）
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告（<http://www.komatsuwall.co.jp>）
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

株主優待制度のお知らせ

- 贈呈基準 期末日（3月末日）現在100株（1単元）以上保有の株主様に、一律2,000円分の当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈いたします。
- 贈呈時期 6月下旬に配当金支払通知等とともに送付いたします。

小松ウォール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地
URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

